

大学スポーツの推進に関するアンケート結果ダイジェスト

大学スポーツとその統括組織については、本年4月に文部科学大臣の元に「大学スポーツの振興に関する検討会議」も設置され、社会的関心が高まっている。そこで、本連合会員大学298校での大学スポーツへの取り組み状況を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

調査の概要

調査期間：2016年8月20日から10月15日

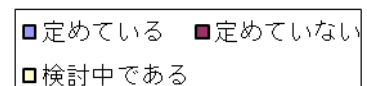
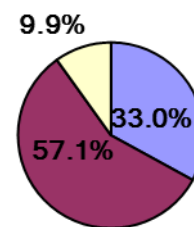
調査対象：公益社団法人全国大学体育連合会員大学・短期大学298校

有効回答数：91校（回収率30.5%）

結果報告：本ダイジェストはウェブサイトに掲載中。報告書は『大学体育』108号に掲載予定

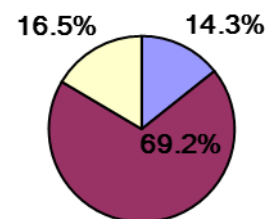
結果1. 課外スポーツ活動支援に関する方針について

30校（33.0%）が「大学として定めている。」と答えており、「大学として定めていない。」と回答した大学は52（57.1%）、「検討中である。」と回答した大学は9（9.9%）であった。



結果2. 課外課題スポーツ活動に関する中長期計画の策定について

13校（14.3%）が「策定している。」と答えており、「策定していない。」と回答した大学は63（69.2%）、「検討中である。」と回答した大学は15（16.5%）であった。



結果3. 米国 NCAA の取り組みで、日本でも導入すべきと思われるものについて

回答が多かった上位3つは、以下の通りである。

1. 「リーダーシップ育成プログラムを行う。」(73.6%)
2. 「ライフスキルプログラム(時間管理、飲酒、ハラスメント、禁止薬物などの教育)を行う。」(71.3%)、
3. 「運動部学生による地域ボランティア活動および域連携事業を推進する。」(71.3%)

最も少ない回答は、「大学スポーツの放送権を管理し、利益配分する。」で20.7%であった。

表 米国 NCAA の取り組みで、日本でも導入すべきと思われるものについて (※複数回答あり)

導入すべき事項	%	回答数
奨学金を支給する。	59.8%	52
寮費や遠征費を支給または補助する。	58.6%	51
練習時間を制限する(例えば、週20時間以内)	24.1%	21
練習と試合参加資格として成績基準(修得単位数とGPA)を設定する。	47.1%	41
学修支援(支援員やeラーニング教材など)を行う。	46.0%	40
学業面での表彰制度を設ける。	37.9%	33
ライフスキルプログラム(時間管理、飲酒、ハラスメント、禁止薬物などの教育)を行う。	71.3%	62
リーダーシップ育成プログラムを行う。	73.6%	64
運動部学生による地域ボランティア活動および域連携事業を推進する。	71.3%	62
栄養やメディカルサポートをする。	62.1%	54
全運動部の統一ブランディング(ユニフォーム、ロゴマーク、チーム名、マスコット、グッズなど)。	37.9%	33
大学スポーツに対する寄付の受け入れを促進する。	58.6%	51
運動施設に観客席を設け、ホーム&アウェイで試合を行う。	25.3%	22
入場料収入を含めた収入を大学スポーツを通して得る。	27.6%	24
大学スポーツの放送権を管理し、利益配分する。	20.7%	18
スポーツ推薦入試や奨学金などのリクルート活動のルールや規制を定める。	37.9%	33

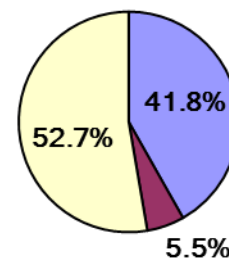
結果4. 大学スポーツの振興に関する検討会議の中間とりまとめで提唱されている事項のうち、大学ですでに取り組んでいるか、取り組むことを検討している事項について

最も回答が多かったのは「運動部の管理体制の明確化と会計等の透明性の確保。」で70.3%、次に「スポーツによる大学のブランド力向上。」で59.4%であった。最も少ない回答は「提唱されていることを担う人材（大学スポーツ・アドミニストレーター）の配置。」で10.9%であった。

提唱事項	%	回答数
スポーツによる大学のブランド力向上	59.4%	38
スポーツによるスポーツのための資金調達力の向上	15.6%	10
運動部の管理体制の明確化と会計等の透明性の確保	70.3%	45
スポーツボランティアの育成	42.2%	27
上記を担う部局の設置	25.0%	16
上記を担う人材（大学スポーツ・アドミニストレーター）の配置	10.9%	7

結果5. 日本版 NCAA 組織創立後の参加について

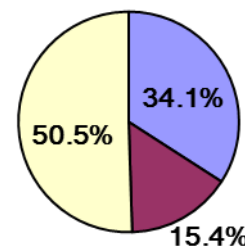
38校（41.8%）が「検討する。」と答えており、「検討しない。」と回答した大学は5（5.5%）、「わからない。」と回答した大学は48（52.7%）であった。



■検討する ■検討しない □わからない

結果6. 「大学スポーツの振興に関する検討会議」審議状況に関する情報提供や意見交換の場について

31校（34.1%）が「場を設けたら、参加を希望する。」と答えており、「希望しない。」と回答した大学は14（15.4%）、「状況による。」と回答した大学は46（50.5%）であった。



■希望する ■希望しない □状況による

作成：課外活動支援特別委員会
伊東克（帝京大学）・小林勝法（文教大学）